

# 貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
<b>流 動 資 産</b>	<b>54,662</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>19,154</b>
現金及び預金	1,753	支払手形	8
受取手形	705	電子記録債	2,022
売掛金	7,386	買掛金	3,466
商品及び製品	2,784	未払金	9,113
仕掛品	204	未払費用	759
原材料及び貯蔵品	618	未払法人税等	1,103
前渡金	1,289	前受金	1,739
前払費用	244	預り金	15
関係会社短期貸付金	37,955	役員賞与引当金	204
その他の貸倒引当金	1,722	株式報酬引当金	63
	△ 2	ポイント引当金	396
		その他	258
<b>固 定 資 産</b>	<b>12,828</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>548</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>8,037</b>	資産除去債務	435
建物	2,239	その他	113
構築物	58	<b>負 債 合 計</b>	<b>19,702</b>
機械及び装置	539	(純 資 産 の 部)	
車両運搬具	0	<b>株 主 資 本</b>	<b>47,775</b>
工具、器具及び備品	2,333	資本金	100
土地	1,555	資本剰余金	9,411
建設仮勘定	1,310	その他資本剰余金	9,411
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>1,593</b>	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>38,263</b>
借地権	9	その他利益剰余金	38,263
ソフトウェア	1,460	繰越利益剰余金	38,263
その他	122	<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>13</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>3,197</b>	繰延ヘッジ損益	13
投資有価証券	235		
関係会社株式	844	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>47,788</b>
出資	4	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>67,491</b>
繰延税金資産	1,170		
その他	941		
<b>資 産 合 計</b>	<b>67,491</b>		

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) そ の 他 有 価 証 券  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …………… 定率法  
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
建 物 …………… 3 ～ 38 年  
工具、器具及び備品 …………… 2 ～ 20 年
- (2) 無 形 固 定 資 産 …………… 定額法  
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。  
ソフトウェア(自社利用分) … 5 年

#### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役 員 賞 与 引 当 金 …………… 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 株 式 報 酬 引 当 金 …………… 取締役に対する株式報酬の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。
- (4) ポ イ ン ト 引 当 金 …………… 当事業年度末後の顧客に付与したポイントの使用(売上値引)に備えるため、過去のポイント使用実績により見積った当事業年度の負担額を計上しております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘ ッ ジ 会 計 の 方 法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘ ッ ジ 手 段 …………… 為替予約  
ヘ ッ ジ 対 象 …………… 外貨建債務及び予定取引
- (3) ヘ ッ ジ 方 針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

- (4)ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。
- ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が 100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

#### 7. その他計算書類作成のための重要な事項

##### (1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

##### (2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (3)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## II. 当期純利益金額

11,706 百万円